

共有再生可能資源貿易における消費者の選好の異質性と貿易利益

～中間報告としての貿易パターン決定を含む～

小川健（専修大学・経済学部・国際経済学科）

Consumer Heterogeneity and Gains from Trade in Shared Renewable Resource Trading

Takeshi OGAWA (School of Economics, Senshu University)

報告要旨

国連海洋法条約の制定や排他的経済水域(EEZ)の設定後、資源管理の焦点は国際的に共有された資源へと移りつつある。そうした中で Worm et al.(2009, Science)以降、水産資源などの管理の重要性が叫ばれて久しい。中でも**国際的に共有された再生可能資源**は、太平洋クロマグロやニホンウナギのように絶滅が危惧されながらも、商業上・貿易上未だに重要な意味を持っている。それにも関わらず、国際的な管理の合意はまだまだ成立し難い。

ところで、日本と中国大陸の鰻を好例として、水産物はたとえ同じあるいは類似した魚種においても、「一部の」消費者にとって産地の表示は支払い意思額に大きな影響を与える重要な要素である旨 Wessels(2002, MRE)や大石等(2010, 日水誌)などでも読み取れる。従来、このような「産地の違い」は「水域・海域の違い」が原因であると思われ、共有資源のように資源の出所が同じ場合にはこのような違いは起きないものと思われてきた。

しかし、改めて鰻を見ると、日中で幼魚のシラスウナギの出所は同じにも関わらず、現在主流の養殖法である「蓄養」の過程で異なる産地で育てられる。その結果、同じ国内でも消費者間で評価が割れ、異なる価格が付く。このような「**共有資源における産地の違い**」は他にも地域ブランドの有無や資源保護への配慮をした獲り方を好む傾向（エシカル消費）、鮮度や漁法の違いによる品質の違いなど色々な事例で見取れる。例えば青森県の大間はマグロの産地として有名な地域ブランドがあるが、血抜き処理の方法においては同じ海域からでありながら北海道の戸井の方が玄人受けすると言われている。このように、国際的に（ないし地域的に）**共有資源でありながらその産地による選好が同じ国内（地域内）でも大きく分かれる**ことが貿易・資源量などに与える影響について本研究では分析を行う。

リカード理論以来、（他の産業に比した）相対的な漁獲技術の高い方が水産物の輸出国になることは知られていて、それは先行研究の Takarada et al.(2013, RIE)でも受け継がれている。しかし、選好の異質性を入れることで共有資源財の純輸入国産を強く欲しがる純輸出国の消費者も現れる場合、**両産地での境界となる選好具合に**技術比率が影響する。

貿易パターンは技術比率だけでなく**労働賦存量なども影響**することが明らかとなった。こうしたパターン決定の変更は「**買い負け**」など従来の感覚では説明し難い事項の説明に使える可能性がある。また、貿易利益に関して、資源量の変動が両国に与える悪影響を「**輸入物を強く欲しがる**」純輸出国の一部消費者には緩和できる可能性があり、**貿易での一斉損失の危険性が一部和らぐ**面が見取れた。

